

# 視 察 報 告 書

報告者氏名： 矢島真知子

委員会名： 総務常任委員会

期 間： 2018年10月23日（火）～10月25日（木）

視察都市等及び視察項目：

鎌ヶ谷市 「日本ハムファイターズ2軍と地元地域・自治体との連携について」

桑名市 「公民連携の取り組みについて」

豊田市 「スマートコミュニティの推進（とよたエコフルタウン）について」

岡崎市 「中小企業・起業家の支援施設（岡崎市ビジネスサポートセンター）」について

所 感 等： 10月23日（火）鎌ヶ谷市 10：30～12：00  
鎌ヶ谷市（ファイターズ鎌ヶ谷スタジアム）

横須賀市では現在追浜球場の隣接地に横浜ベイスターズ2軍の室内練習場と選手寄宿舍を建設中で、追浜を中心としてベイスターズタウンにすることを目指している。そこで日本ハムファイターズ2軍と鎌ヶ谷市の取り組みを参考にしたいと視察先に選んだ。

ファイターズ鎌ヶ谷スタジアムは、平成9年3月に開設された北海道日本ハムファイターズ2軍の本拠地である。日本に12球団しかないプロ野球チームの1つが鎌ヶ谷市にあるメリットを生かして、市では球団と様々なイベントや交流を通してまちづくりを進めている。

市役所を早朝8：30分に出発したにもかかわらず、交通渋滞のため目的地のファイターズ鎌ヶ谷スタジアムに到着したのはすでに30分遅れの11：00であり、駆け足での視察となった。

スタジアムの事務所で、鎌ヶ谷市教育委員会 生涯学習部 文化・スポーツ課の安田さんからファイターズとの主な協働事業の説明を受けた。

1. 鎌ヶ谷スタジアムの試合時に特産品の梨を配布（2,608人分）
2. 鎌ヶ谷ランフェスタとして市内をマラソンで走る。（約1,700人）
3. スタジアムの室内練習場で新入団選手歓迎式典を開催。住民票届出セレモニーも。新人選手の手形を新鎌ヶ谷駅自由通路に掲示。

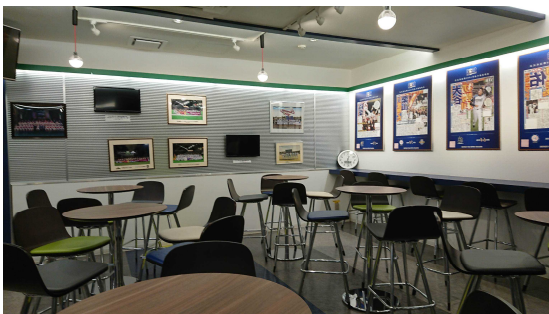
4. 北海道日本ハムファイターズ野球教室を平成 26 年から年 4~5 回開催。毎回 100 人~150 人参加。

また、昨年の 3 月でファイターズ鎌ヶ谷スタジアムができてから 20 年になることから、様々な 20 周年記念事業を行ったとのこと。その一環として、ファイターズと市が共同制作したプロモーションビデオを見せていただいたが、鎌ヶ谷&ファイターズ愛に溢れていた。

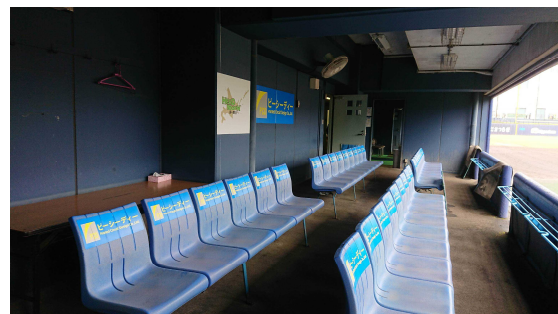
その後、FAN'S LOUNGE をはじめ球場の内外を案内いただいた。まず球場の内部とグラウンド、ダッグアウト、選手ロッカールームを見学。球場入り口に日本ハムファイターズのスター選手たちの大きな看板が目にとまった。そう言えば彼らは皆この鎌ヶ谷球場から巣立ったのだった。



ファイターズ鎌ヶ谷球場入り口にて



誰でも無料で使えるファンラウンジ



ダッグアウト



グラウンドから球場全体を見る



外野部分には畑が！まさに鎌ヶ谷「ファーム」

スタジアムの外周もすべて球団の土地だとのことで、広い敷地に大きな室内練習場、選手の寄宿舍がゆったりと配置されていた。また、外野部分に畑があったのには驚いた。白菜、じゃがいも、ブロッコリーなどを育てていたが、ファンの子供たちと一緒に収穫して実際に食べているのだとか。こんなファンサービスもあるのかと感心した。ただ、球団と鎌ヶ谷市との様々な事業、球場整備費等の費用分担については詳細な答えを聞くことができず残念だった。

**10月24日（水） 桑名市「公民連携の取り組みについて」  
9：30～11：00**

視察の冒頭に市長自らお出ましいただき、ご挨拶いただいた。市議会議長か副議長の挨拶が通例だが、桑名市に泊まった視察団にのみ市長が挨拶するのだとか。伊藤徳宇市長は元市議会議員だったとのことで、「何をやるにも職員のマインドを変えなければならない。小さな提案でもとりあえずやってみよう。だめなら市長が責任を取る」と言っているとのこと。この市長のもとで桑名市役所の雰囲気も変わったのではないかと。



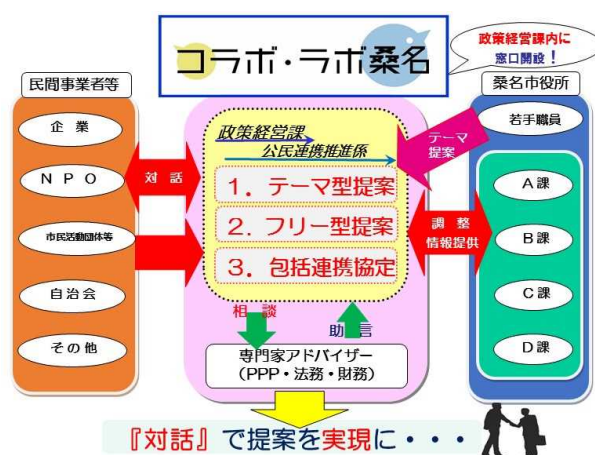
視察項目の公民連携の取り組みについては、市長公室政策経営課から説明を受けた。

桑名市は平成16年12月に旧長島町、旧多度町と合併して、面積が136.68㎢、人口約14万人の市になった。名古屋から電車で20分、高速道路はインターチェンジが5か所もあり、良好なアクセスや歴史、文化、自然、ナガシマリゾートなどの魅力にも恵まれ、東洋経済の住みよさランキング2018で814市区中総合40位を獲得した。

桑名市は、桑名市総合計画（平成27～36年）を策定し「公民連携（PPP）を取り入れること」を基本方針に掲げた。そして平成27年を公民連携元年とするべく、市長公室政策経営課に公民連携専門部署として『行政改革公民連携推進係』を創設。当初は係長含め3人の職員からスタートしたとのこと。市長も強調していたが、すべては小さいことからコツコツと取り組むことをモットーにしているとのこと。

公民連携事業の事例として、まず地域共生社会に向けた見守り協力に関する協定を民間事業者等と結んだ。例えば東邦ガス（株）、セブンイレブン、各銀行、信用金庫、わんわんパトロール隊など、その数は59件（122店舗）にも上る。市全体のネットワーク形成を目指している。

また、平成30年4月からは、各地の郵便局で行政窓口サービスを開始した。戸籍、住民票、印鑑登録証明書、所得（課税）証明書等各種の証明書発行業務を郵便局に委託して、従来の地区市民センターを行政窓口・出先機関の位置づけから、地域のまちづくりの拠点へと機能転換をはかった（8地区センター中、7地区で実施）。こうした取り組みから公民連携をさらに前進させるために『コラボ・ラボ桑名』を開設した。



このラボは24時間365日、PCからも提案できるワンストップ受付窓口である。提案できる民間事業者は、市内優先ではあるが市外からも提案を受け付ける。

## 1. テーマ型提案事例

### ① 桑名駅西土地地区画整理事業中断移転住宅整備業務

協働応募者の提案により、工期を1年短縮、事業費3,350万円削減、土地地区画整理事業の整備促進などの効果あり。

### ② サウンディング型市場調査の実施 「情報交流館 又木茶屋」

情報交流施設「又木茶屋」は、市が維持管理をしてきたが毎年450万円の赤字となり、平成29年に休館していた。そこでサウンディング調査により提案を募った結果、介護事業者によりレストランに生まれ変わった。障害者主体で運営し、自社農園で採れた野菜、地元食材を使った朝食、昼食、夕食を提供したところ、利用者も1日100人～200人と賑わいを取り戻した。飲食の他にも農作物等地域産品の販売、文化講座の開設などを行っている。事業者とは土地利用5年賃貸借方式で、市の収入はないが維持管理費用がゼロになった。税収もある。

## 2. フリー型提案事例

- ① 健康マイレージ事業
- ② クラウドファンディングによる地域活性化

### 公民連携の主な取り組み事例

#### ① 電力調達方法の見直し

平成28年10月～市役所本庁舎、公立小学校（27校）中学校（9校）に新電力を導入し、2800万円削減/年

平成29年10月～NTNシティホール（桑名市民会館他20施設）にも新電力導入し、2400万円削減/年

#### ② 広告付き番号案内表示システムの設置

平成28年3月～5年間 市役所本庁舎（市民課窓口）に設置、広告料として年45万円余の歳入

#### ③ 広告付き案内地図板の設置

平成28年3月～5年間 市役所本庁舎、長島町総合支所、多度町総合支所に設置、年90万円余の歳入

#### ④ ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度

**NTN総合運動公園**（桑名市総合運動公園）平成27年4月～7年間、年間200万円（総額1400万円）の歳入

**NTNシティホール**（桑名市民会館）、平成29年4月～5年間年間50万円（総額250万円）の歳入

**ダイワハウス陽だまりの丘中央歩道橋** 平成30年3月～3年間年間20万円（総額60万円）の歳入

**ヤマモリ体育館**（桑名市体育館）平成30年4月～5年間年間100万円（総額500万円）の歳入

**柿安コミュニティパーク**（吉之丸コミュニティパーク）平成30年4月～7年間年間30万円（総額210万円）の歳入

桑名市では官民連携を市の方針とすることで、常に職員が歳入の確保と歳出の削減を気にするようになるなど職員の意識が確実に変わった。そしてS・S・S（Small Success Story）、小さな成功を積み重ねて大きな成果を目指すことが大事で、最初から大きな成果を得ようとするのではなく、仕事の中の小さな気づきを大切にすることが成功のカギとなるとのこと。

横須賀市も事業に取り組む際には、民間の力をもっと利用して、事業期間の短縮とコスト削減をはかるべきではないだろうか。

## 豊田市 「スマートコミュニティの推進（とよたエコフルタウン）について」 14：30～16：00

トヨタの城下町として有名な豊田市は、「クルマのまちから環境先進都市へ」を掲げ環境モデル都市として国から選定された。環境モデル都市とは『低炭素社会への転換を進め、温室効果ガス排出の大幅な削減をめざして高い目標を掲げて先進的な取り組みにチャレンジする都市』のことである。豊田市は二酸化炭素削減目標を2030年には必達30%チャレンジ50%削減、2050年には必達50%、チャレンジ70%削減（いずれも1990年度比）を目標にしているとのこと。そのための市民・地域・企業が力を合わせて展開している様々な取り組みを“見える化”し、分かりやすく伝える情報発信拠点として整備したのが『とよた Ecoful Town』である。



とよたエコフルタウンのパビリオン前にて



トヨタが発売した水素で走る MIRAI

私たちはまずパビリオンで全体の説明を受けた後、水素ステーションでトヨタの有名な車「MIRAI」を見てから、スマートハウス4棟のうち一軒の家の中を見学させていただきました。

とよたエコフルタウンは公園のようになっていて、全体を「都市部エリア」「中山間地エリア」「山間地エリア」の3つのエリアに分けて豊田市をコンパクトに再現している。都市部にはパビリオン、スマートモビリティ、水素ステーション、食べられる壁面緑化システムなどがあり、中山間部にはスマートハウス、コンセプトガーデンなどを配置している。

エコフルタウンには20を超える企業が参画しており、各社の持つ技術を提供している。平成24年のオープン以来、世界100か国から来場者があり、約23万人が訪れているというからその発信力は凄い。私たちが訪問した時も観光なのか外国人の一団が大型バスで来ていた。

## 10月25日（木）岡崎市「岡崎ビジネスサポートセンターについて」 10:00～11:30

岡崎市は豊田市に隣接した人口38万人余の市である。徳川家康生誕の地であることを誇り、観光の目玉としているようだ。岡崎城周辺の街並みも綺麗に整備されており、聞けば地方交付税不交付団体だとのこと。財政的に余裕のあるまちであると感じた。

まず岡崎市役所へ伺い、経済振興部商工労政課のにぎわい創設係長、天野氏から岡崎ビジネスサポートセンター（Oka-Biz）について詳細な説明を受けた。その熱い話しぶりからこの仕事に情熱を注いでいることが十分に伝わってきた。その後 Oka-Biz が入っている岡崎図書館交流プラザへと案内していただいた。

岡崎図書館交流プラザは、外観も立派だが図書館と児童図書館の他にカフェ・レストラン、内田修ジャズコレクション展示室、290席の大ホール、調理室、創作室、乳幼児室も完備され、市民活動支援センターとして情報発信と印刷などができる作業スペース、さらに会議室や国際交流センターまである複合施設だった。10年前にこのような複合施設



を作るとは先見の明があったということだろう。

Oka-Biz は市民活動支援センターの奥にあり、想像していたよりもやや狭い場所。ちょうどビジネス相談が行われていたが、いくつかあるテーブルは相談者で

一杯だった。相談にのっているスタッフはスーツ禁止とのことみなカジュアルな格好。相談というより打ち合わせをしているような雰囲気、どの人が相談者かわからなかった。

Oka-Bizは平成25年(2013年)10月に設立され、今年で5周年を迎えた。設立に至った経緯としては、市内の商業(小売業)も工業の事業所数も年々減ってしまったことにある。

そこで岡崎市商工労政課がアンケート調査を行ったところ、経営課題として「新商品の開発、新分野への販路拡大、情報発信、異業種交流」など8割が売り上げupを挙げた。ところが主な相談相手は圧倒的に顧問税理士・会計士や身内であり、相談方法がわからず相談したことがないとの回答が3割もあった。これらの結果から、課題解決のためには適切なコンサルティングだとの結論に達した。

そして先進事例として有名な富士市産業支援センター(f-Biz)に注目。小出所長にもアドバイスをもらい、日本で初となる自治体主導のf-Biz型中小企業相談センターを立ち上げた。運営は岡崎市・岡崎商工会議所。相談体制は相談員(ビジネスコーディネーター)3名+岡崎信用金庫から1名(費用は信金持ちで派遣)、中小企業診断士2名は商工会議所から派遣、その他IT/デザインアドバイザー5名を配置。スタッフの平均年齢は37.7歳というから若い。相談は一回1時間で無料。9割の人が次の予約をするとのことで、リピート率は常に80%台をキープしている。

Oka-Biz設立後には新聞やテレビでも何度も取り上げられ、実績も目覚ましい。地元の信用金庫、日本政策金融公庫、名古屋銀行という金融機関をはじめJRTRIOや楽天など多くの企業と連携し、やる気のある中小企業には積極的に紹介しているとのこと。そして相談件数も開設5年目にして年間相談目標50件に対し昨年度は269件と年々右肩上がりを実績を上げている。また、副センター長が女性で女性スタッフも多く、相談の約三分の一が女性、起業の二分の一を女性が占めているのがOka-Bizの特徴だそう。そこが評価され、内閣府男女共同参画局から「女性のチャレンジ支援賞」を受賞したというから素晴らしい。

そしてOka-Bizの実績事例をいくつか紹介していただいたが、どれもちょっとしたヒントで新商品を開拓し、ネットで宣伝することで売り上げを劇的に上げた事例ばかりだった。相談事業で必要なのは、高いビジネスセンス、コミュニケーション能力そして情熱だとか。なによりそれが事業者のやる気を喚起し、次々と企業のネットワークを広げることにつながるとのこと。

翻って本市の現状を考えると、やれることはやっているもののまだまだ改良の余地があると思う。産業交流プラザというスペースはあるのだから、あとは今ある機関をうまく統合し、ソフト面の整備を整えることでSuka-Bizができるのではないかなど多くの示唆をいただいた。